

## 「デフレ日本からの脱却を考える」

平成15年4月15日（火）

銀座ガスホール

---

### ○主催者挨拶 財団法人土地総合研究所理事長 河野正三

本日は、立錐の余地もないほど大勢の皆様にお集まりをいただきましてまことに有難うございました。財団法人土地総合研究所設立10周年記念シンポジウムということでこの催しを立ち上げさせていただきました。

我が研究所は、平成4年の3月末に、土地その他の不動産の調査研究機関として設立されたわけですが、当時は、ちょうどバブルがはじけまして、地価は一体いつになったら底をつくののだろうかということが非常に議論されていた時代でございます。したがって、当初は、地価の抑制あるいは地価のウオッチと申しますか、具体的には、短期地価動向調査というような業務を活動の中心として出発したわけでございます。

しかし、その後、平成9年であったかと思いますが、新総合土地政策推進要綱が閣議決定され、いまや土地は有効利用の促進という方向に転換しなければならないということとなりました。それ以降、土地総合研究所も不動産の証券化の制度をどのようにつくったらよろしいのかとか、土地情報の整備はどうしたらいいのかというような、いわば土地市場のあるいは不動産市場の活性化という方向にやや軸足を移してきたわけでございます。このようにたどたどしいながらも経済社会の変化に対応しつつ10年歩みを続けてまいりました。関係者の皆様のご支援、ご指導の賜物と深く感謝申し上げます。

ところで、ここへ来まして日本経済がなかなか回復しない。不良債権の処理をいくらやってもまた不良債権が発生する。地価も下げ止まりという姿が見えてこない。等々のことから、資産デフレという問題が大きく浮かび上がってまいりました。本日は、関係者の皆様の関心の深いこの問題をめぐりまして第2部のパネル・ディスカッションで議論していただくことといたしました。

一方、時あたかもイラクの問題が発生いたしました。国連の機能が十分に働かないのではないかと、世界の秩序というか、そういうものが変わっていくのじゃないだろうかというようなことも問題になってまいりまして、これから先、21世紀はどういうようなかたちで世界の仕組みが立ち上がっていくのか、日本の進むべき方向はどうあるべきかと

ということが関心の的になってきつつあるわけでございます。そのあたりを踏まえまして、第1部は寺島先生に基調講演をお願いいたしました。

基調講演、パネル・ディスカッションを通じまして、こうした諸問題について多大のご示唆、ご教示をいただくことができるのではないかと、皆様とともに期待をし、拝聴してまいりたいと考えております。

これからも土地総合研究所をご支援、ご指導戴きますようお願い申し上げ、簡単ではありますが、開会にあたりましてのご挨拶にかえさせていただきます。有難うございました。